リーマン・ショック前水準・震災前水準に戻るも、2012年初、強い減退懸念

DOR98号（2011年10～12月期景況調査）速報

※ DOR（ドール）とは**DOyukai Research** の頭文字をとったものです
中小企業家同友会全国協議会(http://www.doyu.jp)

これまで東日本大震災の発生から3ヶ月後・6ヶ月後時点での影響を調査してきたのに続き、今回は9ヶ月時点での影響をたずねた。全体として震災による影響は薄れ、震災前の状況に戻りつつある。「影響がある」は3ヶ月後時点で57.5%、6ヶ月後時点で36.6%だったのが今回は25.7%に減った。また震災発生直後（1ヶ月以内）と比べた売上高増減DI（「増加」－「減少」）は3ヶ月後時点で△25、6ヶ月後時点で3、今回は17と増加傾向が明確になった。消費や物が動き出した実感がもたれている。

2011年10～12月期の回答結果は、業況判断DI(「好転」―「悪化」割合)は7～9月期の△9から7ポイント改善して△2となった。「好転」割合が30.1%、「悪化」割合が31.8%と震災前水準に回復し、「横ばい」割合については38.1%とリーマン・ショック前の水準に回復したことが注目される。業種別にみると全業種が上昇し、とりわけ建設業が1→6とプラス値を鮮明にした。一方で10地域別にみると東北が12に対して北海道は△20、東海が7に対して北陸は△2、中国が3に対して四国は△32、九州が1に対して沖縄は△7と近接する地域同士で明確な差が生じている。業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）は△15→△7と8ポイント改善してリーマン・ショック後最も高い数値となった。しかし次期については業況判断DIでは△2→△7、業況水準DIでは△7→△19と強い警戒感を示している。

売上高DI（「増加」－「減少」割合）は△6→0と水面に達した。業種別にみると建設業が4ポイント（0→4）、流通・商業が9ポイント（△5→4）、サービス業が11ポイント（△14→△3）それぞれ改善した。製造業は1ポイント（△5→△4）のみの改善にとどまっている。次期（全業種）は0→△3と再悪化を見込んでいる。経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は△12→△7と5ポイント改善したが、まだマイナス側にあり、売上高の増加が採算に結びついていないことが読み取れる。次期は売上高DIでは0→△3と再悪化を見込み、経常利益DIでは△7→△5と僅かな改善を見込んでいる。

収益性に関わる指標を見ると、売上・客単価DI（「上昇」-「下降」割合）は△19→△18と僅かな改善だった。一方、仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）は3ポイント低下して24となった。こうして売上・客単価DIとの差は42となり4期連続で改善した。しかし原油や穀物など商品市況の高騰や、生活必需品の買い控えも指摘されており、今後もこの傾向が続くかどうか注目される。

雇用面では、正規従業員数DI(「増加」－「減少」割合)は3→5、臨時・パート・アルバイト数DIは5→8とそれぞれ増加した。所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）も△7→2と増加側に転じた。人手の過剰感DI（「過剰」－「不足」割合）は△1→△9と不足感を鮮明にしている。特に建設業で△15→△24と大きく不足に転じている。また設備面では設備の過不足感DI（「過剰」―「不足」割合）が△6→△9と不足側に転じており、人手と設備ともに不足感を鮮明にしている。

金融面では、短期資金の借入金利（「上昇」－「低下」割合）が△18→△12と6ポイント上昇、長期資金の借入金利（「上昇」－「低下」割合）が△18→△18と横ばいで推移した。短期資金の借入難度（「困難」－「容易」割合）は△26→△23、長期資金の借入難度（「困難」－「容易」割合）は△23→△24と容易側で推移している。

経営上の問題点では「同業者相互の価格競争の激化」（56.9%）と「民間需要の停滞」（48.9%）の指摘が多く、経営上の力点では「新規受注（顧客）の確保」（65.5%）と「付加価値の増大」（51.2%）の指摘が多い。市場の狭隘性をにらみながら、新市場を開拓する努力が展開されている。

全体として多くの指標が震災前の水準に戻ってきている。業況水準DIや採算水準DIはリーマン・ショック後最高の数値となった。しかし主要指標は次期・次々期で悪化を見込んでいる。2012年は、円高による輸出企業の大幅な対応変化、欧州債務危機の影響、自然災害による海外生産の不安、復興政策・エネルギー政策による負担増などがかつてない複合的な不安要素を抱えたスタートとなる。

＊本文中特に断りのない限り、業況水準以外は前年同期比
＊詳細は2012年1月31日発行のDOR98号をご覧下さい

[調査要領]

調査時　2011年12月5～15日
対象企業　中小企業家同友会会員
調査の方法　郵送により自計記入を求めた
回答企業数　2,401社より867社の回答をえた（回答率36.1%）
（建設144社、製造業301社、流通・商業257社、サービス業159社）
平均従業員数 役員を含む正規従業員37.3人
臨時・パート・アルバイトの数35.0人

多くの指標が震災前水準に戻り、リーマン・ショック後最高値となる指標も。

DOR(2011年10～12月期)主要指標

業況判断(前年同期比)																			
	07 Ⅰ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	11 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全業種DI	−1.7	−9.3	−13.6	−22.3	−30.0	−33.3	−48.7	−59.0	−55.5	−48.8	−44.9	−17.5	−4.2	−0.1	3.4	−3.1	−20.7	−8.7	−1.8
好転	29.1	24.1	23.7	21.3	18.1	18.0	12.7	10.0	11.3	13.2	16.5	26.0	31.6	33.7	35.4	32.1	23.3	27.7	30.1
横ばい	40.1	42.6	39.0	35.2	33.8	30.7	25.9	20.9	21.9	24.9	22.1	30.4	32.7	32.4	32.6	32.7	32.8	35.9	38.1
悪化	30.8	33.3	37.3	43.6	48.1	51.3	61.4	69.0	66.8	61.9	61.4	43.6	35.8	33.8	32.0	35.2	43.9	36.4	31.8
建設業	−13.0	−27.2	−28.2	−38.0	−47.5	−45.9	−43.5	−47.8	−55.3	−41.3	−41.6	−31.1	−20.1	−14.6	−9.7	−11.1	−16.8	0.7	−16.3
好転	23.4	19.2	16.0	16.0	11.6	12.8	14.3	11.8	11.2	15.0	18.1	18.0	20.7	26.8	29.9	27.8	22.8	29.3	22.7
横ばい	40.3	34.4	39.7	30.0	29.3	28.5	28.0	28.7	22.4	28.8	22.3	32.9	38.5	31.8	30.5	33.3	37.7	42.0	38.3
悪化	36.4	46.4	44.2	54.0	59.1	58.7	57.7	59.6	66.5	56.3	59.6	49.1	40.8	41.4	39.6	38.9	39.5	28.7	39.0
製造業	2.1	−3.8	−4.7	−13.3	−23.4	−26.8	−54.9	−67.4	−63.3	−64.7	−43.6	0.0	12.9	15.9	10.3	3.6	−25.6	−9.4	−3.4
好転	30.1	27.1	25.8	24.1	21.8	20.0	11.0	10.1	8.2	7.4	20.3	36.1	42.6	43.9	39.7	37.2	22.4	29.1	27.2
横ばい	41.9	42.0	43.8	38.5	33.1	33.2	23.0	12.5	20.4	20.4	15.9	27.7	27.6	28.0	31.0	29.1	29.7	32.5	42.2
悪化	28.0	30.9	30.5	37.4	45.1	46.8	65.9	77.4	71.4	72.1	63.9	36.1	29.7	28.0	29.4	33.6	47.9	38.4	30.6
流通・商業	1.3	−9.3	−17.6	−22.6	−31.4	−37.4	−49.3	−62.8	−51.4	−42.0	−52.4	−26.4	−11.9	−9.4	1.5	−5.1	−18.0	−11.5	−12.0
好転	31.7	22.5	23.2	20.9	16.2	18.4	11.7	7.2	14.1	15.6	12.2	21.6	28.1	28.3	33.9	30.7	25.2	26.3	19.5
横ばい	38.0	45.7	36.0	35.5	36.3	25.9	27.4	22.9	20.4	26.7	23.1	30.4	31.8	33.9	33.6	33.4	31.7	36.0	49.0
悪化	30.4	31.8	40.8	43.6	47.6	55.7	60.9	69.9	65.5	57.7	64.7	48.0	40.1	37.8	32.5	35.8	43.1	37.8	31.5
サービス業	−3.4	−0.7	−1.6	−22.7	−20.1	−26.7	−41.3	−48.0	−47.5	−39.7	−36.9	−22.4	−8.9	−1.2	6.6	−4.8	−20.1	−12.4	1.3
好転	27.9	26.5	31.0	22.0	22.5	18.6	16.3	13.6	12.7	16.8	15.4	21.8	26.7	30.0	34.9	28.9	22.3	25.3	30.1
横ばい	40.8	46.4	36.4	33.3	34.9	36.0	26.1	24.9	27.1	26.6	32.2	33.9	37.8	38.8	36.7	37.4	35.2	37.1	41.0
悪化	31.3	27.2	32.6	44.7	42.6	45.3	57.6	61.6	60.2	56.5	52.3	44.2	35.6	31.2	28.3	33.7	42.5	37.6	28.8

各種調査　業況水準																			
	07 Ⅰ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	11 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
DOR全国	−11	−17	−14	−28	−33	−37	−46	−62	−56	−48	−45	−36	−32	−18	−12	−19	−30	−15	−7
短観(全規模)	8	4	2	−4	−7	−14	−24	−46	−45	−38	−31	−24	−15	−10	−11	−9	−18	−9	−7
短観(大企業)	23	21	17	12	7	0	−16	−45	−39	−28	−23	−14	−2	5	3	5	−8	1	0
短観(中堅企業)	10	7	6	1	−4	−10	−22	−46	−44	−35	−27	−20	−10	−3	−6	−5	−15	−6	−3
短観(中小企業)	0	−5	−7	−11	−16	−21	−28	−47	−49	−43	−37	−31	−23	−18	−18	−15	−24	−16	−12
中小企業庁	−36	−37	−38	−44	−44	−48	−54	−63	−58	−57	−56	−55	−47	−44	−44	−45	−47	−40	−39

業況水準　良いマイナス悪い割合%																			見通し
DI表	Ⅱ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	11 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	12 Ⅰ
全業種	−17.5	−14.2	−28.3	−32.7	−36.7	−45.8	−62.1	−56.3	−47.9	−45.3	−36.2	−31.5	−18.1	−11.8	−19.2	−30.3	−14.9	−7.2	−19.5
建設業	−31.9	−30.1	−45.3	−49.2	−54.9	−41.4	−60.9	−61.8	−50.0	−51.5	−45.7	−46.8	−22.6	−25.3	−29.0	−29.9	−11.4	−5.6	−23.1
製造業	−15.7	−4.2	−22.4	−28.2	−30.0	−49.2	−69.3	−62.2	−56.9	−39.0	−32.3	−25.0	−15.2	−8.7	−13.3	−31.5	−18.0	−7.5	−19.7
流通・商業	−16.0	−19.5	−26.9	−34.1	−40.5	−49.9	−63.0	−54.6	−45.1	−53.5	−38.3	−35.6	−23.8	−16.5	−24.8	−33.8	−19.0	−9.2	−17.9
サービス業	−9.5	−2.3	−25.2	−20.1	−23.7	−36.7	−48.0	−42.5	−35.5	−34.2	−29.5	−23.2	−10.1	3.0	−14.3	−24.6	−7.3	−5.1	−19.7

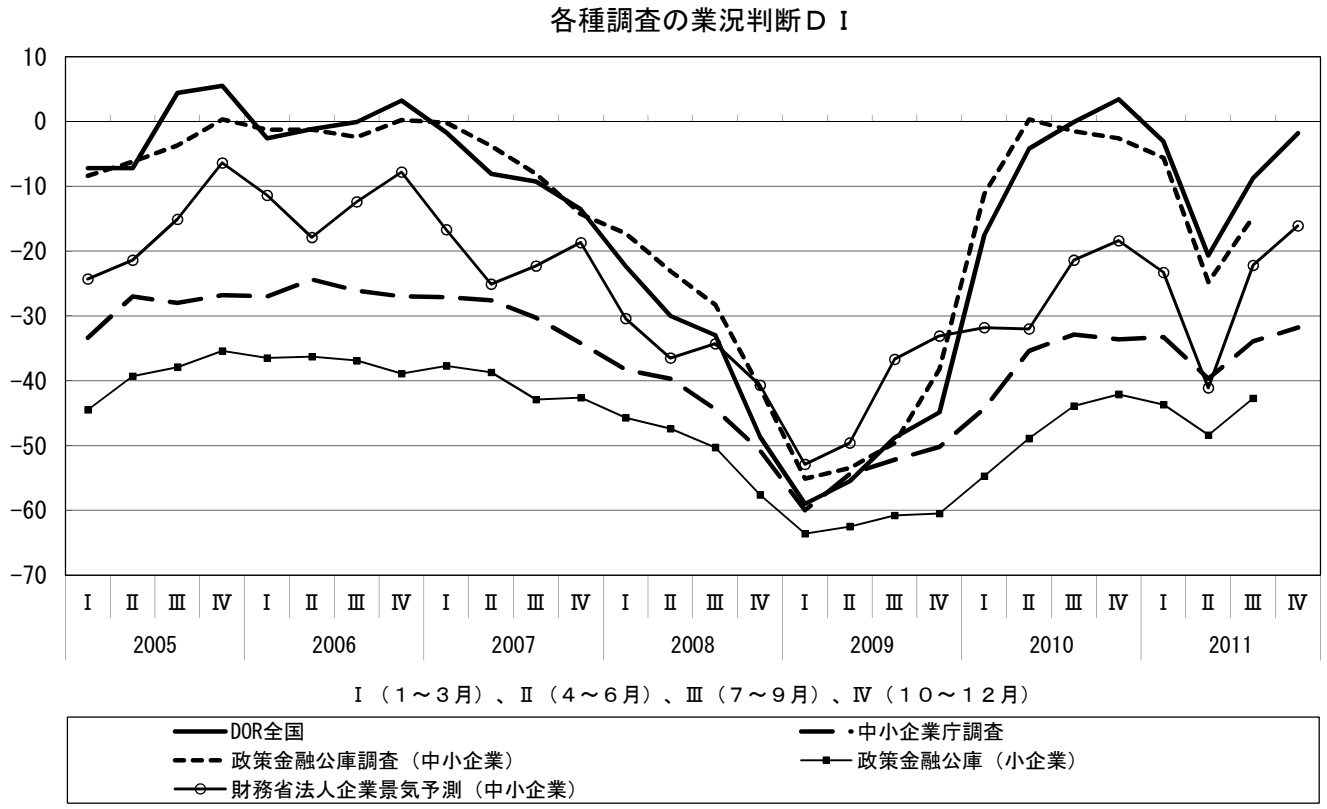
売上高(前年同期比)　増加マイナス減少割合%																			見通し
DI表	Ⅱ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	11 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	12 Ⅰ
全業種	−6.0	−8.1	−13.7	−18.3	−18.2	−38.2	−52.9	−55.0	−49.1	−44.0	−19.4	−5.9	1.0	3.7	0.5	−15.3	−6.1	0.1	−2.9
建設業	−15.5	−22.3	−32.2	−39.9	−31.6	−47.4	−44.2	−51.7	−40.4	−39.2	−36.0	−25.6	−13.8	−14.3	−9.8	−13.8	0.0	4.2	−5.0
製造業	−5.5	−3.5	−6.8	−12.6	−12.8	−46.4	−63.7	−64.2	−62.5	−43.4	−4.3	11.0	13.4	10.3	5.5	−20.4	−5.3	−3.8	−1.7
流通・商業	−5.8	−10.4	−10.4	−16.8	−17.0	−32.4	−53.2	−52.9	−46.7	−53.2	−24.8	−11.0	−7.3	3.3	2.4	−8.5	−5.4	3.6	−4.9
サービス業	2.5	7.0	−14.1	−8.3	−18.3	−24.3	−41.1	−44.4	−37.2	−32.2	−22.0	−9.9	5.2	9.2	−2.2	−20.7	−14.4	−2.6	0.0

採算(前年同期比)　増加マイナス減少割合%																			見通し
DI表	Ⅱ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	11 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	12 Ⅰ
全業種	−15.2	−16.6	−22.3	−28.1	−32.9	−43.7	−52.7	−53.3	−43.1	−38.0	−16.9	−6.8	−1.0	0.7	−5.8	−18.4	−12.3	−7.0	−5.5
建設業	−21.8	−30.1	−28.3	−48.0	−50.0	−44.1	−46.1	−53.1	−44.2	−37.1	−36.7	−30.8	−17.8	−18.1	−13.8	−17.2	−6.7	−5.7	−6.2
製造業	−15.3	−13.4	−19.7	−27.2	−27.2	−49.2	−60.2	−61.9	−54.2	−36.6	−1.9	9.9	12.1	8.6	−4.6	−21.4	−14.5	−10.2	−9.3
流通・商業	−16.0	−17.9	−25.0	−25.2	−34.3	−40.9	−54.2	−47.0	−36.8	−41.6	−23.3	−11.1	−4.1	−1.1	−1.0	−15.8	−12.9	−6.5	−3.9
サービス業	−6.6	−1.6	−16.8	−13.9	−24.3	−37.2	−43.4	−47.8	−33.3	−34.0	−14.5	−8.8	−4.0	6.1	−8.6	−19.7	−12.8	−2.0	0.0

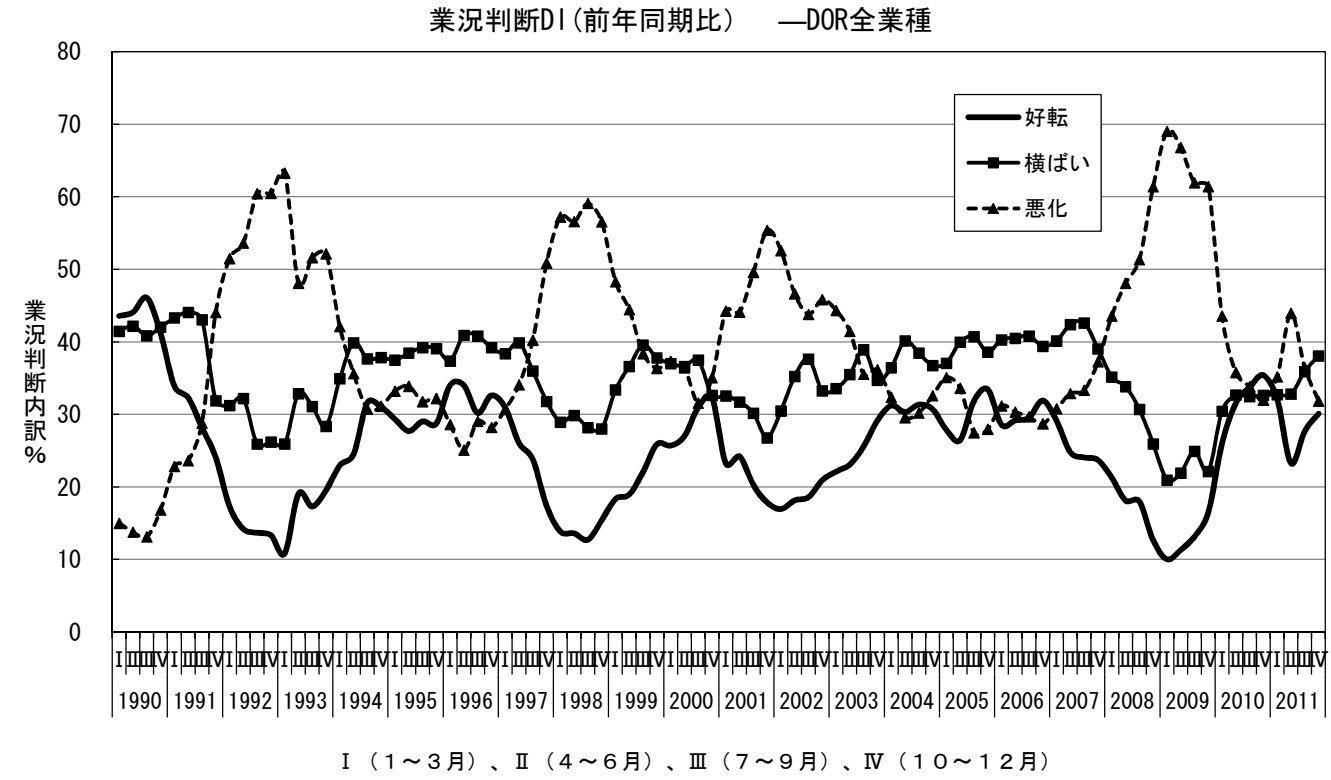
仕入単価(前年同期比)　上昇マイナス下降割合%																			見通し
DI表	Ⅱ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	11 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	12 Ⅰ
全業種	50.3	60.0	67.9	73.6	74.6	44.6	1.8	−14.2	−15.0	−21.0	−6.9	10.4	6.5	10.0	22.3	35.3	26.8	23.8	18.3
建設業	60.8	64.5	73.7	75.1	85.4	42.3	−6.3	−12.5	−13.5	−18.1	−10.4	3.5	3.2	−0.7	15.2	44.3	20.5	25.4	17.0
製造業	68.3	79.2	80.0	88.9	85.3	52.5	8.4	−15.1	−13.4	−19.7	−2.2	24.7	13.6	19.5	33.3	43.4	38.5	32.9	23.9
流通・商業	39.5	47.3	59.5	62.3	62.8	38.6	−1.8	−21.0	−21.4	−31.1	−11.3	1.0	0.0	9.1	16.0	29.6	23.4	17.6	17.4
サービス業	26.9	41.9	54.6	63.6	61.2	42.0	4.5	0.0	−8.0	−5.8	−3.2	4.9	6.9	2.1	16.6	18.2	14.0	12.9	10.2

売上・客単価(前年同期比)　上昇マイナス下降割合%																			見通し
DI表	Ⅱ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	11 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	12 Ⅰ
全業種	−5.4	−3.1	1.4	4.9	3.8	−17.2	−35.4	−40.5	−43.1	−50.3	−45.9	−33.7	−28.6	−25.1	−19.0	−20.0	−19.4	−18.0	−16.3
建設業	−16.0	−22.4	−18.4	−19.0	−14.7	−31.3	−45.0	−44.6	−49.7	−50.6	−52.8	−46.4	−40.4	−43.2	−27.7	−28.3	−22.2	−21.5	−25.5
製造業	−3.5	2.6	6.9	13.6	11.8	−9.3	−30.2	−37.8	−40.9	−47.8	−44.5	−30.3	−24.2	−25.0	−20.2	−23.3	−21.8	−17.4	−14.5
流通・商業	0.3	4.7	11.7	13.2	11.2	−12.1	−35.7	−44.0	−44.9	−56.8	−45.2	−34.5	−32.5	−18.4	−15.9	−13.8	−16.5	−14.9	−13.0
サービス業	−9.0	−6.8	−9.7	−1.3	−7.2	−26.3	−35.2	−34.8	−38.1	−41.9	−42.4	−25.9	−18.9	−18.2	−14.5	−17.7	−17.5	−20.4	−17.1

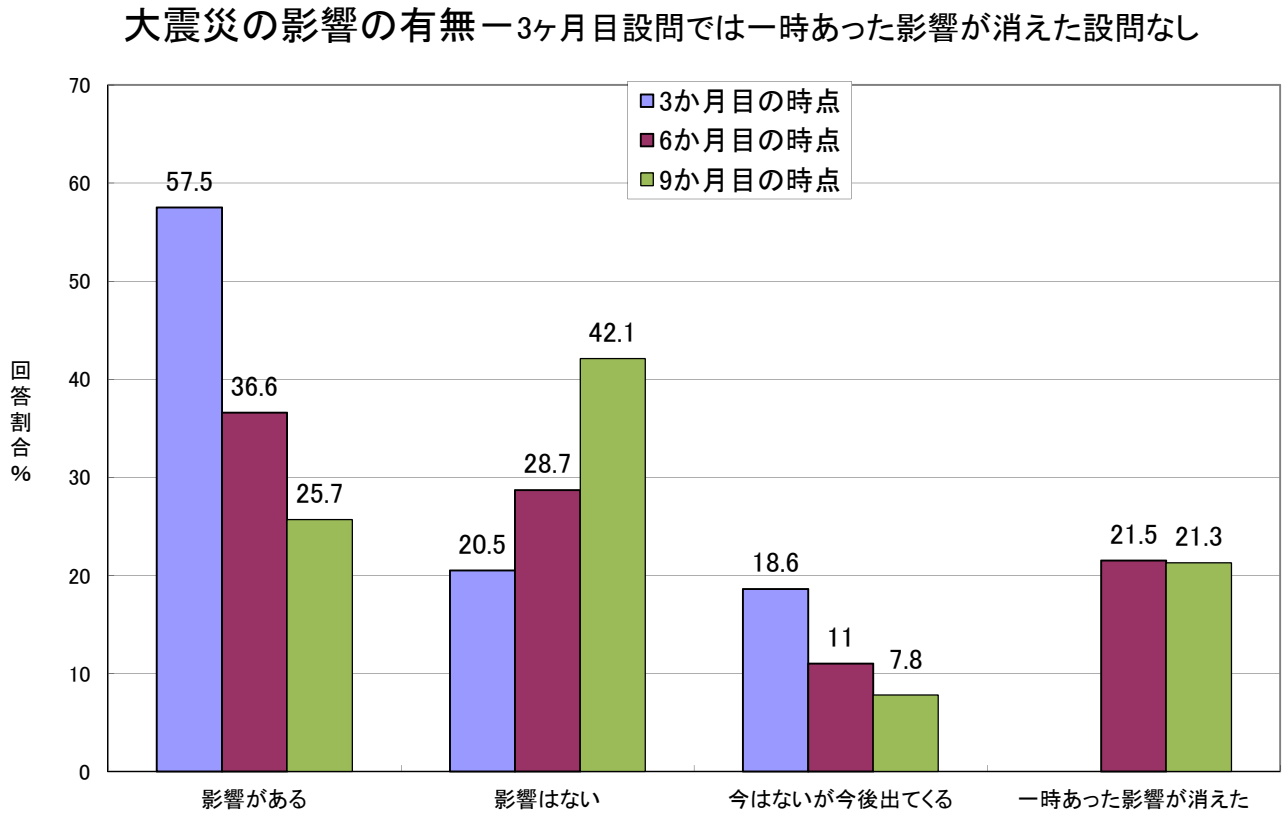
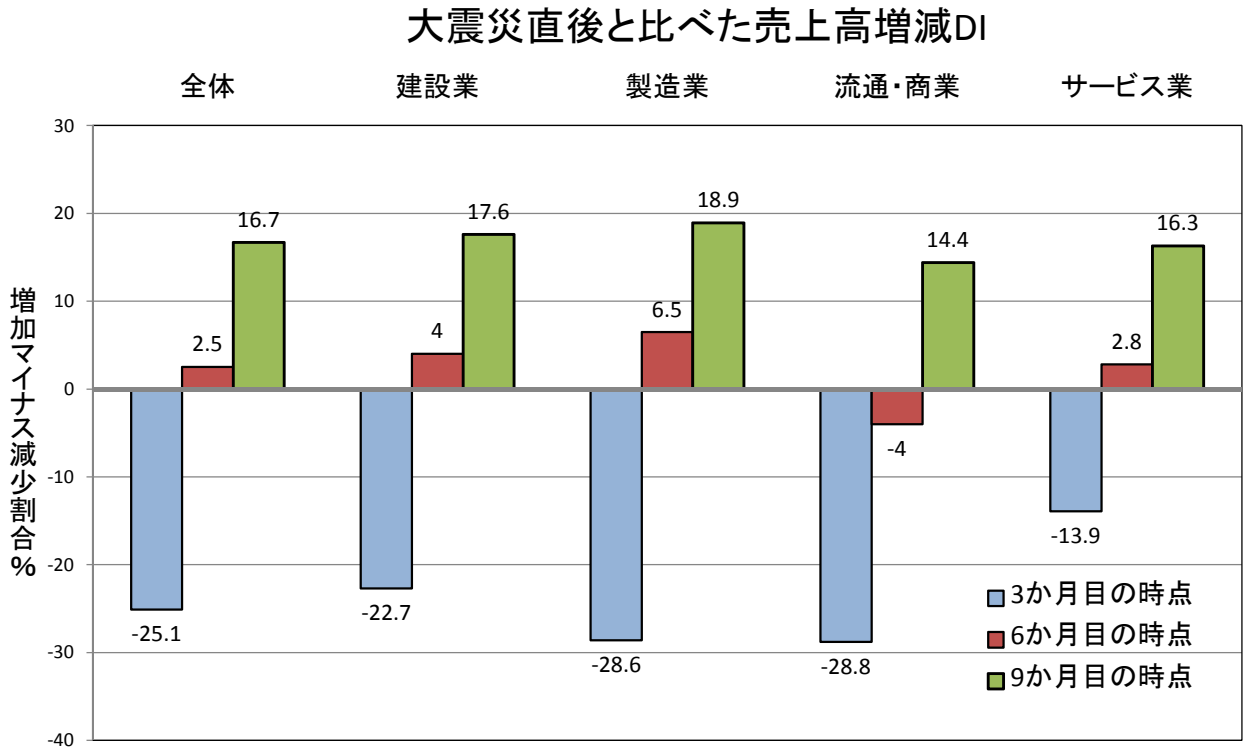
各調査とも回復すすむ、消費・物が動き出した実感を反映



好転・悪化割合が震災前水準、注目される横ばい割合の上昇



「影響がある」が約4分の1に、「影響が消えた」は約5分の1



各業種で売上高の回復が進む。製造業が最も大きく回復。